

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
建物附属設備、什器備品…定率法によっている。
ただし、平成28年4月1日以後取得の建物附属設備については定額法によっている。
一括償却資産…3年平均償却によっている。
 - ②無形固定資産
ソフトウェア…定額法によっている。
- (会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。
なお、当該変更による当事業年度の正味財産増減額に与える影響はない。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ②役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 表示方法の変更

従来、減価償却累計額については間接法により表示していたが、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度より直接法による表示に変更している。
また、ソフトウェアについては前事業年度まで長期前払費用に含めて表示していたが、当事業年度から当該科目名で表示している。

3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

4. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
合 計	10,000,000	(10,000,000)	—	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	20,366,810	7,829,030	12,537,780
什器備品	9,644,180	4,235,428	5,408,752
ソフトウェア	535,700	321,488	214,212
合 計	30,546,690	12,385,946	18,160,744

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
					0	—
					0	—
					0	—
合 計		0	0	0	0	